

# ルーマニア月報

2015年7-8月号



平成27年9月11日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

## 主要ニュース

- 【内政】 ●ポンタ首相が、PSD党首の職を辞任した。同首相は後任となる党首代行にプルンプPSD全国評議会議長を指名したい意向であったが、その後開催されたPSD全国執行評議会ではドラグネアPSD政務調整官（前執行副議長）が同党党首代行に選出された。
- 【外政】 ●ブカレストにおいてNATO連絡・調整部隊司令部の開所式が行われ、ストルテンベルクNATO事務総長等が出席した。同司令部はNATO即応部隊の計画立案機能を担うもの。
- 【経済】 ●ヨハニス大統領は税制法案への署名を拒否し、議会に差し戻した。（7月17日）
- 主要与野党代表者は、税制法案につき、再投票に向けて、以下3点に合意した。（8月20日）
    - (1) 付加価値税率を2016年に24%から20%へ、続いて2017年に20%から19%に段階的に引下げる。
    - (2) 燃料にかかる物品税を、2016年からではなく、2017年から廃止する。
    - (3) 特別建設税を、2016年からではなく、2017年から廃止する。
  - 2015年第2四半期のGDP成長率を、対前期比で0.1%（季節調整後）、対前年同期比で3.7%（季節調整後）それぞれ増加したと発表。また、2015年上半年期のGDP成長率是对前年同期比で3.8%（季節調整後）と発表。
  - 7月末の欧州基金執行率は51.26%となった。
- 【我が国との関係】 ●国立イオン・クレアンガ高校、コンスタンティン・キリアック・シビウ国際演劇祭総監督の今年度外務大臣表彰受賞、シビウ国際演劇祭の今年度国際交流基金賞受賞がそれぞれ発表された。

## 内政

■ポンタ首相のPSD党首辞任とドラグネアPSD党首代行の就任

【ポイント】 ポンタ首相は、PSD党首の職を辞任する意向を表明（首相職は継続）。党首代行に同党NO.2のプルンプ全国評議会議長を指名した。これに対し、ドラグネアPSD政務調整官は、ポンタ首相の意向に異議を申し立て、同党党首代行は同党全国執行評議会決定されることとなった。ポンタ首相の意向がとおるか、同首相の意向に反対するドラグネア党首代行が誕生するかが注目されたが、結局はドラグネア政務調整官がプルンプ全国評議会議長を大差で破り、PSD

党首代行に選出された。ドラグネアPSD党首代行及び他の連立パートナーは引き続きポンタ政権を支持していく意向を表明している。

・7月8日、膝の手術及び術後の静養のためイスタンブールに滞在中だったポンタ首相が帰国し、9日から職務を再開した。

・7月12日、ポンタ首相は、自身のフェイスブックにおいて次のように述べ、PSD（社民党）党首を辞する考えを表明するとともに、党首代行にプルンプ同党全国評議会議長（環境相）を指名した。

【ポンタ首相のメッセージ（抜粋）】

—「PSD党首がDNA（国家汚職対策局）の捜査を受けている。・・・私はそのような状況がPSDに影響を与えることを望まない。よって、私は、私にかけている容疑に関し私が無実であることが証明されるまで、党執行部のあらゆるポストを辞退することにした。」

—「もしPSD党大会までに司法制度の中で解決が得られないのであれば、私はいずれのポストにも立候補せずに、名誉ある一党員として戦いを続ける。」

—「ロバナ・プルンプ（全国評議会議長。同党NO.2のポスト）、アンドレイ・ドリネアスキ（事務局長）、リヴィウ・ドラグネア（政務調整官。前執行副議長）をはじめとする他のPSD党員が党を上手く取り仕切ってくれることを確信している。・・・私はルーマニア国民のために首相としての職務を遂行する。」

これに対し、13日、PSD内有力者からは次のような反応が見られ、党首代行職を巡る意見の対立が顕在化した。

#### 【PSD党内の主な反応】

—プルンプPSD全国評議会議長：ポンタ首相の意図はPSD党首を辞任することではなく、党首の職務の停止であり、我々の優先事項は、UNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）及びALDE（自由民主同盟）とともに政府を維持することである。

—ドラグネアPSD政務調整官：PSDが（党首）代行に率いられることはない。党首代行などいない。いるのは、辞任した党首もしくは職務を放棄した党首であり、党首のポストは現在空席である。

#### 【連立パートナーの反応】

—オブレアUNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）党首：連立与党は継続する。

—タリチャーヌALDE（自由民主同盟）党首：ポンタ内閣の支持を確認した。

・7月15日、PSD全国常設局会合が開催され、ポンタ首相は、プルンプ同党全国評議会議長をPSD次期党首が選出されるまでの間の党首代行とすることを満場一致で確認したと発表した（注：ただし、党首代行を含む党執行部の選出は、同党地方代表者を含む全国執行評議会での選出されなければならないこととな

っている）。

・7月22日、PSD全国執行評議会（注：党中央の執行部である常設局員27名に加え、同党の各県支部長、同党所属の議会各委員会委員長及び閣僚等87名（報道ベース）が参加）が開催され、ポンタ党首の辞任に伴う党首代行を選出するための投票が行われた。投票の結果、ドラグネアPSD政務調整官が、ポンタ首相に党首代行に指名されていたプルンプPSD全国評議会議長を65対18の大差で破り、次期PSD臨時党大会において新たなPSD党首が選出されるまでの間のPSD党首代行に選出された（なお、一部報道は、同全国執行評議会において新党首選出のための次期PSD臨時党大会が本年11月に開催されることが決定されたと報じた）。

#### 【主な反応】

・プルンプ全国評議会議長：ドラグネア党首代行の選出は、ポンタ首相の支持を強化するものである。

・ドラグネア党首代行：ポンタ首相が首相職に留まることについては、党員全員の支持がある。オブレアUNPR党首と協議した。同党首は長年の友人であり、今日の決定を支持するだろう。誠実な協力が続くことに対する期待を伝えた。

・ポンタ首相：ドラグネア党首代行が党の指導者であり、我々は彼に従う。

・オブレアUNPR党首：今般のPSDによる決定は、連立政権に安定をもたらすものであり、政権の運営に集中することを可能とするものである。

・タリチャーヌALDE党首：我々のPSDとのパートナーシップは継続する。

#### ■新議会選挙法の公布

・7月20日、改正された「常設選挙委員会の組織及び機能ならびに上院及び下院の選挙に関する法律（議会選挙法）」が公布された。従来からの変更点を中心にポイントは次のとおり。新議会選挙法は、2016年秋に予定されている議会総選挙から適用される。

一定数：

（1）上院：136議席（うち、在外選挙区選出2議席） ※従来は176議席

(2) 下院：330議席（うち、在外選挙区選出4議席、少数民族グループへの割当て18議席） ※従来は412議席

－選挙制度：比例代表制 ※従来は小選挙区・比例代表併用制

－議席獲得のための敷居値

(1) 単独の政党による立候補の場合：全国レベルで5%以上もしくは、少なくとも4つの県で20%以上の得票率の獲得 ※後者は新たな規定

(2) 複数の政党による選挙協力（選挙同盟）による立候補の場合：2つ目の政党に対して3%の敷居値の追加。以降、1%ずつの敷居値が追加されるが、全体で10%を超えない。

－その他

在外投票に関し、当該地域に居所もしくは住所を有するルーマニア国民が100名以上選挙登録されている場合には、在外投票所が設置される。

### ■新運輸相の就任

・7月17日、大統領府において宣誓式が行われ、マタケ運輸次官が、辞任したルス大臣の後任として新運輸相に就任した。

### ■世論調査

・7月22、23日付当地「アデヴァール」紙は、世論調査機関INS COPが7月9～14日かけて実施した支持政党及び公的人物の信頼度に関する世論調査結果を掲載した。括弧内の数字は前回2015年4月の調査結果。

－「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| PNL                | 44.5%(44.7%) |
| PSD+UNPR           | 37.1%(39.1%) |
| UDMR               | 5.1%(5.2%)   |
| (以下は足切りラインの5%に届かず) |              |
| ALDE               | 3.0%(2.2%)   |
| PMP                | 2.4%(2.8%)   |
| M10                | 2.3%(N/A)    |
| PRM                | 2.0%(1.1%)   |
| PNTCD              | 1.2%(1.0%)   |

その他 2.3%(2.0%)

(特定の政党名を回答した者の割合。このほか全体では、「態度未定」が25.5%、「投票に行かない」と答えた者が9.7%、「無回答」が4.9%存在する。)

－「次の公的人物をどのくらい信頼しますか(「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合)」

|               |              |
|---------------|--------------|
| ヨハニス大統領       | 61.6%(65.0%) |
| イサレスク中央銀行総裁   | 42.8%(40.1%) |
| マヨール前SRI長官    | 27.6%(24.8%) |
| ポインタ首相        | 21.7%(24.4%) |
| オブレスク・ブカレスト市長 | 21.6%(20.1%) |
| ウングレアヌSIE長官   | 19.7%(15.0%) |
| オブレア副首相       | 17.4%(N/A)   |
| プレドイユPNL第一副首相 | 16.8%(15.7%) |
| ジョアナ上院議員      | 16.1%(15.8%) |
| タリチャーヌ上院議長    | 16.0%(17.1%) |
| バセスク前大統領      | 15.0%(15.6%) |
| ゴルギウPNL共同党首   | 15.0%(13.5%) |
| マコヴェイ欧州議会議員   | 14.4%(15.3%) |
| プルンブ労働相       | 11.2%(N/A)   |
| ブラガPNL共同党首    | 10.9%(8.4%)  |
| ドラグネアPSD政務調整官 | 9.2%(7.9%)   |
| イリエスク元大統領     | 9.0%(10.4%)  |

・8月22、23日付国営「アジェルプレス」通信は、世論調査機関CSCI(与党PSD寄り)は、同機関が8月10～17日に実施した支持政党等に関する世論調査結果をそのウェブサイトに掲載した。概要は次のとおり。括弧内の数字は2015年5月の調査結果。

－「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

|                    |          |
|--------------------|----------|
| PNL                | 41%(42%) |
| PSD                | 37%(39%) |
| UDMR               | 5%(4%)   |
| M10                | 5%(3%)   |
| (以下は足切りラインの5%に届かず) |          |
| ALDE               | 3%(5%)   |
| PMP                | 3%(1%)   |
| PRU                | 3%(3%)   |
| UNPR               | 2%(NA)   |
| その他                | 1%(2%)   |

ー「次の公的人物をどのくらい信頼しますか（「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合）」

|               |           |
|---------------|-----------|
| ヨハニス大統領       | 59% (75%) |
| オプレスク・ブカレスト市長 | 40% (37%) |
| ポインタ首相        | 35% (41%) |
| タリチャーヌ上院議長    | 33% (33%) |
| プルンプ労働相       | 28% (NA)  |
| マコヴェイ欧州議会議員   | 24% (NA)  |
| ウングレアーヌSIE長官  | 27% (NA)  |
| ゴルギウPNL共同党首   | 19% (19%) |
| バセスク前大統領      | 18% (18%) |
| ブラガPNL共同党首    | 18% (14%) |
| プレドイユPNL第一副党首 | 17% (NA)  |

・8月25日付国営「アジェルプレス」通信は、世論調査機関 AVANGARD が8月15～23日かけて実施した公的人物の信頼度に関する世論調査結果を掲載した。概要は次のとおり。括弧内は前回2015年6月の調査結果（ヨハニス大統領及びポインタ首相のみ）。

ー「次の公的人物を信頼しますか（「信頼する」と回答した者の割合）」

|              |           |
|--------------|-----------|
| ヨハニス大統領      | 61% (73%) |
| ポインタ首相       | 38% (39%) |
| オブレア副首相      | 37%       |
| ドラグネアPSD党首代行 | 36%       |
| バセスク前大統領     | 21%       |
| ゴルギウPNL共同党首  | 20%       |
| ウドレア前PMP党首   | 8%        |

【政党略称】PNL：国民自由党，PSD：社民党，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，UDMR：ハンガリー人民民主同盟，ALDE：自由民主同盟，PMP：国民の運動党，M10：エムテン（マコヴェイ欧州議会議員による新党），PRM：大ルーマニア党，PNTCD：キリスト教民主農民党，PRU：統一ルーマニア党

## 外政

### ■主な要人往来

・7月7日、ヨハニス大統領は、名誉博士号取得のためにスチャバ（ルーマニア北東部）を訪れたティモフティ・モルドバ大統領と同地で会談した。

・7月9日、ジェンティローニ伊外相がルーマニアを訪れ、アウレスク外相と会談した。このほかジェンテ

イローニ外相は、ヨハニス大統領を表敬した（下記「イタリア関係」参照）。

・7月12－14日、ヨハニス大統領は、スペインを訪問し、フェリペ6世・スペイン国王と会談したほか、ラホイ・スペイン首相、ガルシア＝エスクデロ・スペイン上院議長等と会談した（下記「スペイン関係」参照）。

・7月16日、ヨハニス大統領は、セルビアを訪問し、ニコリッチ・セルビア大統領等と会談した。

・7月20日、アウレスク外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・7月25－26日、ザルツブルグ・フェスティバルに出席するためにオーストリアを訪問したヨハニス大統領は、同地においてフィッシャー・オーストリア大統領と会談した。

### ■NATO関係

・7月2日、ストルテンベルクNATO事務総長がルーマニアを訪問し、2015年9月から正式に活動開始予定のNATO連絡・調整部隊（NFIU）司令部（ブカレスト）開所式に出席した（実際の開所は9月3日）。また、同事務総長は、ヨハニス大統領、オブレア副首相（首相代行）、ドゥシャ国防相、アウレスク外相と会談した。

NFIUは、昨年英国（ウェールズ）で開催されたNATO首脳会合において設置が合意されたもので、同時に創設が合意されたNATO即応部隊（NRF）の計画立案機能を担う。ルーマニア国防相発表によれば、同司令部には、米国人を含むNATO加盟国等からの人員15名を含む42名が勤務することになっている。

### ■イタリア関係

・7月9日、ジェンティローニ伊外相がルーマニアを訪れアウレスク外相と会談した。同外相会談の概要は次のとおり。

ー【二国間経済関係】アウレスク外相は、ルーマニアにおける伊企業の活発な活動と増加傾向にある貿易に示される両国の経済分野における確固たる協力の意義

を強調（2014年の両国の貿易量は125.7億ユーロ、ルーマニアに登録される伊企業数は4万500社）。これに対し、ジェンティローニ外相は、両国の経済関係が活発であることを評価する旨述べ、イタリアはルーマニアにとって第二の貿易相手国であり、ルーマニアで活動する伊企業はルーマニアのビジネス環境に信頼を置いている点を指摘した。

－【在伊ルーマニア人コミュニティ】アウレスク外相は、イタリアにおけるルーマニア人コミュニティの重要性を指摘した上で、ルーマニア人コミュニティのイタリア社会への統合に対するイタリア政府の支援に謝意を表した。ジェンティローニ外相は、約150万人の在伊ルーマニア人コミュニティは、経済及び文化を含む多くの観点から良い効果をもたらしている旨述べた。

－【ルーマニアのシェンゲン加入】アウレスク外相は、ルーマニアのシェンゲン加入に対するイタリアの一貫した支援に謝意を表するとともに、それが今後も維持されることへの期待を表明した。

－【移民問題】移民問題に関し、アウレスク外相は、イタリア政府が直面している困難を理解すると述べるとともに、同問題が、EU加盟国の経済・社会関係を考慮し、EU全体の連帯と共有された責任によって均衡のとれた解決策が見いだされなければならないとの考えを示した。ジェンティローニ外相はアウレスク外相の立場を評価した。

－【EU近隣諸国政策】EU近隣諸国政策に関し、両外相は、EUの南方及び東方の隣国との対話について同様の考えを有している両国が協働していくことを確認した。この機会にアウレスク外相は、広義の安全保障に関し恒常的に協議する場（「Security Trusts」）を設置するアイデアについて言及した。また、両外相は、ウクライナ情勢及び西バルカン情勢についても意見交換した。

－【テロとの戦い】リビア情勢及びテロとの戦いについての意見交換において、アウレスク外相は、対テロ裁判所の設立に関する考えを披露した。また、両外相は、NATOの枠組みにおける二国間対話の活性化について意見を交換した。

## ■スペイン関係

・7月12－14日にかけてスペインを訪問したヨハニス大統領は、13日、フェリペ6世・スペイン国王、ラホイ・スペイン首相等と会談した。

フェリペ国王との会談では、ルーマニアのシェンゲン加入について意見交換がなされ、フェリペ国王は、ルーマニアの（シェンゲン加入に向けた）努力はシェンゲン加入に値するとの発言がなされたと報じられている。

このほか報道によれば、ラホイ首相との会談では、ルーマニア・スペイン二重国籍者の問題及びウクライナ情勢を踏まえたロシアとの関係について協議された。

## ■中国関係

・7月14日、ポドゴレアン外務次官出席の下、北京において18番目の海外事務所となるルーマニア文化会館北京事務所の開所式が行われた。

## ■モルドバ関係

・7月30日、ヨハニス大統領及びルーマニア外務省は、モルドバにおけるストレレツ新内閣の成立に祝意を表するプレスリリースを発出した。

## ■ルーマニア軍事

・8月15日、ルーマニア海軍記念日の式典に出席したドゥシャ国防相は、過去2年間でルーマニア海軍の予算は4倍に増加しており、その中にはルーマニア海軍の有する2隻のフリゲート艦（「フェルディナンド」及び「レジナ・マリア」）の改修及び新たな軍艦の購入が含まれる旨述べた。7月19日には、オブレア副首相（国家安全保障担当）は、政府は、ポルトガルから購入する12機のF16戦闘機に続く第2のF16飛行隊を購入する意向を有している旨述べていた。

## ■難民問題

・8月26日、国家緊急事態委員会臨時会合に出席したオブレア副首相（国家安全保障担当）兼内務相は、ルーマニアにおける難民問題の状況について、概要次

のとおり述べた。

ルーマニア当局は難民の動向を注視しているが、現時点においてルーマニアは増加する難民問題に直面していない。ルーマニアへの難民移入は例年並みであり、急激な増加は観察されていない。また、ルーマニアには全国に15の難民庇護施設があり、およそ1,500人を収容可能であるが、現時点における使用率は約20%である。

一方、国家緊急事態委員会は本28日、隣国からの難民の移入を予防するためにセルビアとの国境警備措置を強化することを決定した。

## 経済

### ■マクロ経済

・7月1日、国家予測委員会(CNP)は、2015年のルーマニアGDP成長率を3.3%と予測。(CNP)

・7月2日、国家統計局(INS)は、5月の工業製品物価指数が、対前月比で0.2%上昇、対前年同月比で2.4%低下したと発表。(INS)

・7月3日、5月の小売業売上高(季節・労働日数調整後、自動車・バイクを除く)は、対前月比で0.8%減少、対前年同月比で4.2%増加した。1月～5月の小売業売上高(季節・労働日数調整後、自動車・バイクを除く)は、対前年同期比で4.3%増加。(INS)

・7月3日、ユーロスタットは、5月の小売業売上高(季節・労働日数調整後、対前月比)が、ユーロ圏で0.3%、EU28か国で0.3%、それぞれ増加したと発表。対前年同月比では、ユーロ圏で2.4%、EU28か国で3.0%、それぞれ増加した。なお、対前月比で最も増加したのはポーランド(+1.5%)、次いでエストニア(+1.4%)、マルタ(+1.1%)。ルーマニアは0.9%減少した。対前年同月比ではポーランド(+7.6%)が最も増加し、次いでエストニア(+5.7%)、アイルランド(+5.6%)。ルーマニアは4.1%増加した。(ユーロスタット)

・7月7日、5月の工業売上高(名目)は、対前月比で1.5%増加し、対前年同月比では2.0%減少した。1～5月の工業売上高(名目)は、対前年同期比で1.

0%増加。(INS)

・7月7日、2015年第1四半期のGDP成長率を、対前期比で1.6%から1.5%へ、また対前年同期比で4.2%から4.1%(季節調整後)へ、それぞれ若干下方修正した。(INS)

・7月7日、5月の新規工業受注高(名目)は、対前月比で3.7%、対前年同月比で0.1%、それぞれ減少した。1～5月の新規工業受注高(名目)は、対前年同期比で1.7%増加。(INS)

・7月8日、5月の自動車・バイク小売業売上高(季節・労働日数調整後)は、対前月比で5.1%、対前年同月比で13.9%、それぞれ増加した。1～5月の自動車・バイク小売業売上高(季節・労働日数調整後)は、対前年同期比で8.1%増加。(INS)

・7月10日、5月末の輸出は、対前年同期比で4.7%(レイ建3.8%)増加して約222億6,750万ユーロ(990億3,120万レイ)となり、輸入は5.4%(レイ建4.5%)増加して約248億3,460万ユーロ(1,104億1,460万レイ)となった。1～5月の貿易赤字額は、対前年同期比で約2億7,250万ユーロ(約11億3,020万レイ)増加して、約25億6,710万ユーロ(約113億8,340万レイ)。(INS)

・7月10日、6月の消費者物価上昇率は、対前月比で-2.95%となり、5月の0.47%から低下。対前年同月比では-1.55%で、5月の1.16%から低下した。(INS)

・7月10日、5月の工業生産高(季節・労働日数調整後)は、対前月比で0.1%減少し、対前年同月比で2.1%増加。1～5月の工業生産高(季節・労働日数調整後)は、対前年同期比で3.2%増加。(INS)

・7月13日、5月の建設工事(季節・労働日数調整後)は、対前月比で2.8%減少し、対前年同月比で7.0%増加。1～5月の建設工事(季節・労働日数調整後)は、対前年同期比で10.8%増加。(INS)

・7月16日、6月のユーロ圏及びEU28か国の消費者物価上昇率は、それぞれ0.2%と0.1%であった。最も低いインフレ率を記録したのはキプロス(-2.1%)及びギリシャ(-1.1%)。次いでルー

マニア及びスロベニア（-0.9%）。（ユーロスタット）

・8月4日、6月の工業製品物価指数が、対前月比で0.3%上昇、対前年同月比で1.9%低下したと発表。（INS）

・8月4日、6月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、自動車・バイクを除く）は、対前月比で1.7%、対前年同月比で7.1%、それぞれ増加した。1月～6月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、自動車・バイクを除く）は、対前年同期比で4.9%増加。（INS）

・8月5日、ユーロスタットは、6月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、対前月比）が、ユーロ圏で0.6%、EU28か国で0.5%、それぞれ減少したと発表。対前年同月比では、ユーロ圏で1.2%、EU28か国で2.0%、それぞれ増加した。なお、対前月比で最も増加したのはルーマニア（+1.7%）、次いでオーストリア（+1.3%）、デンマーク（+1.1%）。対前年同月比ではルーマニア（+7.9%）が最も増加し、次いでリトアニア（+7.1%）、ラトビア（+6.8%）。（ユーロスタット）

・8月6日、中央銀行（BNR）は、四半期毎のインフレ報告書にて2015年末のインフレ率予測を、前回報告書での予想0.2%から-0.3%に下方修正した。2016年末インフレ率も前回の1.9%から0.7%に下方修正した。（BNR）

・8月7日、6月の工業売上高（名目）は、対前月比で7.2%、対前年同月比では6.5%それぞれ増加した。1～6月の工業売上高（名目）は、対前年同期比で1.9%増加。（INS）

・8月7日、6月の新規工業受注高（名目）は、対前月比で5.9%、対前年同月比では5.5%、それぞれ増加。上半期の新規工業受注高（名目）は、対前年同期比で2.4%増加。（INS）

・8月10日、6月末の輸出は、対前年同期比で5.9%（レイ建5.5%）増加して約270億2,980万ユーロ（1,202億8,560万レイ）となり、輸入は6.9%（レイ建6.4%）増加して約303億2,190万ユーロ（1,349億9,700万レ

イ）となった。1～6月の貿易赤字額は、対前年同期比で約4億4,110万ユーロ（約19億4,084万レイ）増加して、約32億9,210万ユーロ（約146億2,140万レイ）。（INS）

・8月10日、6月の自動車・バイク小売業売上高（季節・労働日数調整後）は、対前月比で3.9%減少し、対前年同月比で9.9%増加した。2015年上半期の自動車・バイク小売業売上高（季節・労働日数調整後）は、対前年同期比で8.4%増加。（INS）

・8月11日、7月の消費者物価上昇率は、対前月比で-0.17%となり、6月の-2.95%から上昇。対前年同月比では-1.67%で、6月の-1.55%から上昇した。内訳をみると、7月の消費者物価指数上昇率は、対前月比で食料品価格が-1.17%低下し、非食料品価格が0.48%、サービス価格が0.09%、それぞれ上昇した。（INS）

・8月12日、6月の建設工事（季節・労働日数調整後）は、対前月比で3.5%、対前年同月比で13.5%、それぞれ増加した。1～6月の建設工事（季節・労働日数調整後）は、対前年同期比で10.9%増加。（INS）

・8月14日、2015年第2四半期のGDP成長率を、対前期比で0.1%（季節調整後）、対前年同期比で3.7%（季節調整後）それぞれ増加したと発表。また、2015年上半期のGDP成長率は対前年同期比で3.8%（季節調整後）と発表した。（INS）

## ■ IMF、国際機関関係

・7月1日、6月末時点の欧州基金執行率を51.10%と発表。5月末から0.73%増加した。（欧州基金省）

・8月1日、7月末時点の欧州基金執行率を51.26%と発表。6月末から0.16%増加した。（欧州基金省）

・8月2日、シェフターIMFルーマニア・ミッション代表及びトロサIMF当地常駐代表はプレスリリースにて、税制法案に含まれる減税政策は、対GDP比2.2%の歳入減及び公的債務の増加をもたらし、対GDP比財政赤字を少なくとも3%まで増加させると

の見方を示した。(IMF)

## ■産業界の動向

・7月12日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、1月～6月にかけて、中古車登録台数が11万2,444台に達し、前年同期比で14.00%増加した。(アジェルプレス通信)

・7月14日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2015年1～6月にかけて自動車販売総額は前年同期比で16.2%増加した。商業用自動車を含めば17.9%増加した。(APIA)

・7月16日、欧州自動車工業会(ACEA)は、1～6月におけるルーマニアでの自動車新規登録台数は3万4,472台となり、対前年同期比で10.4%増加した。また、ヨーロッパでのダチア新車登録台数は20万5,115台となり、対前年同期比で6.3%増加した。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・7月29日、BNRは6月のレイ貨建新規融資総額は、5月の50億9,000万レイから増加し、また前年同月から50%増加し、54億レイに達したと発表。これは、経済危機以前2008年春の同総額を約1億レイ超える額となった。(30日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・8月4日、エネルギー規制局(ANRE)によると、2014年の電力生産量は対前年比で10.5%増加し、その結果ルーマニアは電力の輸入国から輸出国になった。電力国内消費も対2013年比で1.9%増加した。(アジェルプレス通信)

・8月6日、ルーマニア食肉協会(ARC, Romanian Meat Association)は、食飲料品にかかる付加価値税率24%から9%への引下げの結果、食肉加工産業が前年と比べて25%成長したと発表。(ナインオクロック紙)

・8月10日、DRPCIVによると、7月に自動車新規登録台数が1万2,253台に達し、前年同月比で14.72%増加した。また、2014年末時点での総車両登録台数が627万615台になり、2013年末の約598万台と比較して4.77%増加した。(アジェルプレス通信)

・8月25日、APIAによると、2015年1～7月にかけて自動車販売総額は前年同期比で13.4%増加した。商業用自動車を含めば15.8%増加した。(APIA)

## ■投資関連動向

・Heinzmann タロム社CEOは、運営及び維持費を削減するために、全ての航空機を買い換えなければならず、ボーイング、エアバス、エンブラエル(ブラジル)といった会社を検討すると述べた。(7月31日付ナインオクロック紙)

・タルニツァ・ラプシュテシュティ揚水式水力発電所建設計画運営会社であるヒドロタルニツァ社のバデア管理部長(Ion Badea Administrative Manager)によると、同計画への民間出資者選定について、2015年1月30日の締め切りまでに5つの合弁会社からの応札があったところ、現在、選定に残っている合弁会社3社は次のとおり。

ア 中国華電工程及び Guizhou Wujiang Hydropower Development

イ Huaneng Lancang River Hydropower 及び Hydrolancang International Energy

ウ China Gezhouba Group Company 及び Wu Ling Power Corporation

(8月11日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・8月22日、公共財務省の発表によると、フィッチレーティングス格付会社は、ルーマニア国債の格付けを、外貨建で「BBB-/安定的」、レイ貨建で「BBB/安定的」とし、それぞれ据え置いた。(公共財務省)

・自動車産業用のケーブルを生産しているレオニ社(ドイツ)がルデュシュ市(ムレシュ県)で生産を拡大。3,500平方メートルの場を借り、600人を新規雇用して、8月24日から生産を開始した。(8月27日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

## ■公共政策

・7月16日、ヨハニス大統領は、前運輸省次官ユリアン・マタケ氏を運輸相に命ずる法令に署名した。(アジェルプレス通信)



・8月25日、コンスタンティン農業・農村開発相は、9月中に農作物への干ばつ被害に関する全国調査を完了する予定だと発表した。調査結果を欧州委員会に報告後、今年末から来年春にかけて被害を受けた農民へ補償金を支払う予定。(アジェルプレス通信)

・8月26日、ルーマニア政府は、5月21日にルーマニアとモルドバの間で締結された天然ガス及び電力相互接続計画に関する同意書(ヤシ・ウンゲ二天然ガスパイプラインの拡張、イサクチャ・ブルカネシュティ・キシナウ間電力相互接続等を含む)を承認した。(アジェルプレス通信)

## ■財政政策

・7月17日、ヨハニス大統領は、税制法案への署名を拒否し議会に差し戻した。なお税制手続法案へは署名し、これを官報告示した。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・7月24日、公共財務省は、6月末のルーマニアの財政収支は約4.2億レイ、対GDP比で0.60%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約3.5億レイ、対GDP比で0.5%の赤字であった。(アジェルプレス通信)

・7月28日、政府は、第一回予算修正案を承認した。予算案作成の際に考慮されるGDP成長率予測は、2.5%から今回修正時には3.3%に上昇。財政赤字目標はGDP比1.83%で不変。(29日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・7月31日、テオドロヴィチ公共財務相は、食・飲料品にかかる付加価値税率2.4%から9%への引下げの結果、6月の政府税収は約9億レイとなり、予測されていた5億レイを上回ったと発表。(アジェルプレス通信)

・8月3日、国税庁によると、1月～7月の政府税収額は1,157億9千万レイ(約263億ユーロ)に達し、前年同期比で8.5%増加、また予想された税収額より4.5%高かった。(アジェルプレス通信)

・8月20日、主要与野党からの代表者は、税制法案に関して協議し、次の点において合意した。

(1) 付加価値税率を2016年1月に2.4%から2

0%へ、続いて2017年1月に20%から19%へ、段階的に引き下げる。

(2) 燃料にかかる物品税を1年遅らせて2017年から廃止する。

(3) 特別建設税を1年遅らせて2017年から廃止する。

(アジェルプレス通信)

・8月25日、公共財務省は、7月末のルーマニアの財政収支は約7.4億レイ、対GDP比で1.06%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約10億レイ、対GDP比で0.15%の赤字であった。(アジェルプレス通信)

## ■金融等

・7月1日、6月末の外貨準備高を301億1,100万ユーロ(5月末の302億2,000万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・7月1日、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

・7月14日、5月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は3億1,200万ユーロの赤字。なお、前年同期には3億5,100万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、12億8,700万ユーロ。なお前年同期は10億9,100万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2014年末から5.6%減少して、714億7,300万ユーロ(対外債務全体の78.7%)。

(4) 短期対外債務は、2014年末から4.0%増加し、193億1,900万ユーロ(対外債務全体の21.3%)。(BNR)

・8月3日、7月末の外貨準備高を291億5,200万ユーロ(6月末の301億1,100万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・8月4日、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

・8月13日、6月末の経常収支等について次のとお

り発表。

(1) 経常収支は2億8,500万ユーロの赤字。なお、前年同期には8億6,300万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、16億5,900万ユーロ。なお前年同期は11億9,200万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2014年末から6.8%減少して、705億9,000万ユーロ(対外債務全体の77.7%)。

(4) 短期対外債務は、2014年末から8.8%増加し、202億1,800万ユーロ(対外債務全体の22.3%)。(BNR)

### ■労働・年金問題等

・7月1日、月額最低賃金が975レイ(約220ユーロ)から1,050レイ(約240ユーロ)に上げられた。プルンプ労働相はこれにより約140万人が恩恵を受けると発言。(アジェルプレス通信)

・7月7日、5月の平均給与(グロス)は、2,500レイ(約562ユーロ)で、対前月比で64レイ(2.5%)減少。平均給与(手取り)は1,806レイ(約406ユーロ)で、対前月比で51レイ(2.7%)減少。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、原油・天然ガス抽出業(6,523レイ、約1,467ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,018レイ、約229ユーロ)。(INS)

・7月21日、国家雇用庁(ANOFM)は、6月末の失業率を、5月末の失業率から0.01%ポイント増加し、また、2014年6月末の失業率から0.06%ポイント増加して、4.94%となったと発表。なお、6月末の失業者数は、5月末から1,209人減少して44万6,703人。(ANOFM)

・7月31日、ILO基準による6月末の失業率は、5月の失業率から0.1%ポイント減少、また2014年末6月末の失業率から0.2%増加して、7.0%となった。(INS)

・8月6日、6月の平均給与(グロス)は、2,516レイ(約571ユーロ)で、対前月比で16レイ(0.6%)増加。平均給与(手取り)は1,818レイ(約413ユーロ)で、対前月比で12レイ(0.7%)増

加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、原油・天然ガス抽出業(5,019レイ、約1,141ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,032レイ、約235ユーロ)。(INS)

・8月21日、7月末の失業率を、6月末の失業率から0.05%ポイント増加し、また、2014年7月末の失業率から0.11%ポイント減少して、4.99%となったと発表。なお、7月末の失業者数は、6月末から4,465人増加して45万1,168人。(ANOFM)

### ■格付(2015年9月11日付)

|       |           |      |       |
|-------|-----------|------|-------|
| Fitch | 外貨建長期(国債) | BBB- | (安定的) |
|       | 自国通貨建長期   | BBB  | (安定的) |

|     |         |      |       |
|-----|---------|------|-------|
| S&P | 外貨建長期   | BBB- | (安定的) |
|     | 自国通貨建長期 | BBB- | (安定的) |

|     |         |      |            |
|-----|---------|------|------------|
| JCR | 外貨建長期   | BBB- | (ポジティブ)    |
|     | 自国通貨建長期 | BBB  | (ポジティブ)    |
|     |         |      | (内はアウトルック) |

### ■我が国との関係

#### ■栄典関係

・8月19日、日本とルーマニアの相互理解の促進への貢献を称え、国立イオン・クレアング高校、コンスタンティン・キリアック・シビウ国際演劇祭総監督に対する、平成27年度外務大臣表彰の授賞が発表された。

・8月27日、日本と諸外国との友好親善関係の促進に顕著な功績のある、全世界で3つの個人または団体のみに贈呈される国際交流基金賞に関して、シビウ国際演劇祭が今年度の受賞団体となることが発表された。